

中国の記事から (WTO/FTA・貿易・安全 ・その他)

2006年11月30日号

目次

◎商務部、食品安全管理弁法を制定へ

【市場報(人民日報主辦) 2006年11月22日】

◎中国とパキスタンが自由貿易協定に調印

【経済日報 2006年11月25日】

◎中央政府、農村、農業向けの支援措置が奏効(1)

【経済日報 2006年11月28日】

◎中央政府、農村、農業向けの支援措置が奏効(2)

【経済日報 2006年11月28日】

◎広西自治区北海市、20万トン級のエタノール燃料生産事業開始

【中国化工報 2006年11月29日】

◎商務部、食品安全管理弁法を制定へ

【市場報(人民日報主辦) 2006年11月22日】

食品品質事件が多発していることを受け、商務部は流通分野における食品安全管理弁法の制定を計画している。すでに草案が完成、25日まで商務部サイトにて広く一般から意見を募集している。草案は食品卸売り・小売市場、販売業者(企業・個人)を対象に5つの食品管理制度を設けるよう規定、これに違反した場合は担当部局が改善命令を行い、期限内に改善されない場合は3万元以下の罰金が科される。新たに設ける管理制度として、

1. 卸し・小売市場と販売業者が食品安全保証書を取り交わす
2. 食品生産拠点・加工拠点から市場へ食品を直接供給する
3. 市場で食品を販売する業者のリスト化
4. 市場で販売される食品情報のリスト化

などが挙げられている。

◎中国とパキスタンが自由貿易協定に調印

【経済日報 2006年11月25日】

中国とパキスタンは24日、自由貿易協定(FTA)に調印した。今後2段階に分けて全ての貨物について輸入関税率を引き下げていく。

第1段階としてFTA発効から5年以内に課税対象品目の85%について税率を引き下げる。このうちの36%については3年以内に非関税扱いとしていく。中国側が税率を引き下げるのは畜産物、水産物、野菜、鉱産物、紡績品など、パキスタン側は牛・羊肉、化工製品、機械・電気製品などの税率を引き下げる。

第2段階はFTA発効の6年目から、それまでの税率引き下げの状況を考慮しながら両国製品の税率をさらに引き下げていく。遠くない将来において全貿易量の90%以上を非関税扱いとすることを目標としていく。

また、協定は両国間の投資促進・保護、損害補償、トラブル解決などについても規定している。このほか両国は近いうちにサービス貿易に関する協議を始めることも決定した。

◎中央政府、農村、農業向けの支援措置が奏効(1)

【経済日報 2006年11月28日】

2006年から中央政府と国務院(内閣に相当)は農村部、農業に対する支援措置を強化している。中央政府は通年で3397億元(前年比422億元増)を拠出し、「三農」(農村、農業、農民)を支援する計画を打ち出している。今年の穀物生産農家への補助は142億元(同10億元増)、軽油、化学肥料、農薬などの生産資財の値上がりもあり、農家への補助は125億元に達する見込みである。

また、生産者農家の利益保護、穀物価格安定を目的に、国は重点穀物生産地区で最低買い上げ価格制を実施。農業税も全国で取り消され、農民1人あたりの負担は農村税收改革開始以前の1999年よりも140元減少している。これに支援措置は大きな業績をあげている。

◎中央政府、農村、農業向けの支援措置が奏効(2)

【経済日報 2006年11月28日】

今年に入って中央政府、国務院は農業、農村を支援する措置をとり、以下のような成果をあげている。

1. 今夏の穀物生産量は前年同期より74億kg増の1138億kgに達した
2. 国家統計局の調査によると、1～9月の農民1人あたりの現金所得は前年同より11.4%増の2762元に上っている
3. 西部地区農村部の小中学生4880万人について学費、雑費を免除。農民3億7千万人が農村協力医療保険に加入、中央政府と地方政府の補助も1人あたり10元から20元に増加して

いる

4. 農村部のインフラ建設は進んでいる。農村の生産・生活施設の整備のための中央政府の投資、国債資金は300億元に達する。中央政府の農村部水利施設整備への投資を拡大、総額145億元に上っている
5. 農村部電力網整備がほぼ完成。今年3月以降、全国の農村16万1千世帯で新たに電気が使用できるようになった。
6. 中央政府は25億元を投じ、農村にて260万件のメタンガス普及事業を実施。今年通年では新たに4000万世帯がメタンガスを使用できるようになる見込みである。

◎広西自治区北海市、20万トン級のエタノール燃料生産事業開始

【中国化工報 2006年11月29日】

広西中糧生物質能源有限公司は11日、キャッサバを原料とするエタノール燃料生産事業(20万トン)の建設工事を始めた。事業プラントは広西チワン族自治区北海市の合浦工業パークで3年をかけて建設、敷地面積は550ムー(1ムーは6.6アール)、投資総額は13億5千万元に上る見込み。1万5千キロワットの発電所、汚水処理施設なども整備される。北海市と周辺地区ではキャッサバ栽培面積は145万ムー、年間生産量は190万トンに達しており、プラント用の原料は確保できる。プラント建設によって南部地区のエタノール燃料需要に対応できると共に、キャッサバ栽培農家の所得増にもつながると期待されている。広西中糧生物質能源有限公司は中国糧油食品(集団)会社が設立したエタノール燃料メーカーである。

本情報は、株式会社日本能率協会総合研究所により
翻訳された中国の新聞記事をもとに、同社の許可を得て
独立行政法人農畜産業振興機構が整理したものです。